

## 2018 年 平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業に参加して

William Reynolds (英国、マンチェスター)

## ヒロシマから学んだこと

現在の「核を持つ人類の時代」における政治的、社会的、科学的惨事の中で最大というわけではないにしても、その一つを理解するためにヒロシマで2週間を過ごしましたが、人を強く動かし、ひどく心を苦しめるこの問題については、その表面をなぞったに過ぎなかったと思います。しかし、平和首長会議の青少年「平和と交流」支援事業 (HIROSHIMA and PEACE) に参加したことで、これまで分かっていると思っていた、ヒロシマ、原子爆弾、被爆者について非常に理解を深めることができました。これらはそれぞれ、グローバルな規模で平和構築を方向づける、今日の重要な諸問題の中でも大きなテーマの一つです。

1945 年 8 月の出来事をめぐる事実に基づいた幅広い情報に加えて、ヒロシマやナガサキに対する、今の日本の感じ方・考え方、並びにこれらが平和推進や文化間交流という国民の心理をどのように形成しているのかについて理解することができました。平和記念公園での広島平和記念式典は、原爆投下が一時代以上も前に起きたことであるにもかかわらず、核の問題が政治的なレベルだけではなく、「ごくありふれた」男性、女性、子供たちにとってもいまだにいかに重要であるかを教えてくれました。こうした認識の広がり、前線にいる兵士ではなく、当時ヒロシマで学校に通う「普通の」子供だった被爆者が語ってくれた、心動かされる証言に見てとることができました。政治的なレベルでは、歴代の指導者たちが核兵器の廃絶を求めていたことは明らかです。しかしそれは、日本の外では特に目につくものではありません。広島市長は、世界に向けて被爆者のメッセージを伝える努力を大変熱心にしてこられました。こういった政治的な強い意思が核廃絶を支援しているのだと知ることができて非常に勉強になりました。

もう一つの関連するテーマは、文化の違いを乗り越えた協力です。これは、このプログラムの中心であるばかりではなく、核兵器廃絶を成功に導くための中心となる方法だという印象を受けました。このプログラムは、様々なバックグラウンドを持つ学生間の異文化交流をことのほか促進しました。様々な国や大陸から来た仲間たちの多様な考えに耳を傾け、理解し、分析したことは、核に関連する問題について学ぶにあたって、非常に重要なものでした。ネバダ州の放射能、福島原発の除染や韓国の被爆者について、それぞれの国の市民から話を聞き、問題点や方針が息の通ったものになりました。核兵器に関する規制が効果的であるためには、多国間で取り組むことが必要です。ですから、はるかに大きな規模での包括的な異文化理解をする必要があるでしょう。この方法が有効であることや、核不拡散の政策立案にこの方法を適用することが非常に重要であると分かりました。

今後の活動のための提案

ヒロシマでのワークショップでは、核問題の認識を高めるために効果的な活動と、より広範な平和構築活動についての様々な要件を、仲間たちと共に考案しました。そして、様々な他のキャンペーンや平和構築の文献から効果のあった前例を活用しつつ、これらの戦略を私のまち（英国マンチェスター）の状況にあてはめました。以下にこの提案を分類し、その論理的根拠や一般的な目的、ならびに各ゴールを達成できる可能性のある活動例を説明します。

## 政治的圧力

上述の通り、政治のリーダーシップは政策の方針転換を達成するためには今も欠かせないものです。外部のキャンペーンで正当な取組があったとしても、結局のところ政策は政治家がそのように判断する時しか変更されません。世論の圧力という手段は、その力と及ぶ範囲において強まっていますが、核政策においては、「現実的政治」がいまだに支配的な推進力です。現実的政治は、大部分が抑止と相互破壊という考えを基本としています。これは依然として国家政府の方針なので、選挙で選ばれる国会議員の考え次第です。グレーター・マンチェスターは27人の国会議員を選出しています。現在は少数与党の政府であり（過半数を超えるには10議席不足）、ブレグジット（英国のEU離脱）の投票と「チェッカーズ合意」の履行が不完全なため、議会が幾分か停滞しています。核政策の議論は、政治的な空白を埋め、ブレグジットの問題から注意をそらしてくれるものとして歓迎されるかもしれません。マンチェスターの議員の票は法律を成立させるために政府にとって重要であるため、貴重な影響力となります。EUを離脱した後、わが国の核政策の立場を再評価することができれば、絶好の機会となると思います。

私は、マンチェスター市議会及びマンチェスターにある草の根の政治組織には、核政策の問題を推進するために地区選出の国会議員にロビー活動するよう提案したいと思います。この活動は、国会議員との相談（面談）や官民のロビー活動（陳情、対象を設定したキャンペーン）という形をとることになるでしょう。また、国会議員と市議会との緊密な関係を利用することも可能です。国会議員の多くは、同じ政党出身であるので、市議会のリーダーに直接、国会議員へのロビー活動をしてもらうこともできます。

## 国民の意識と教育を向上させる

それと同時に、市民社会も重要な役割を果たすことができます。これには2つの取組が挙げられます。核問題について市民の意識を高めることと、歴史やこれらの問題の背景について個人やグループを教育することです。情報をしっかり得ている市民は、政策についてだけではなく、周辺事情も幅広く理解しています。こういった市民がいれば、為政者たちに影響を与える可能性はもっと高くなります。英国の政治家には有権者に説明する義務があります。また、選挙は4年ごとに行われます。ですから、世論の圧力は非常に大きな力を持っています。また、地雷禁止キャンペーンのように、包括的で世界規模の市民社会運動は、外国から圧力を為政者にかけることもできます。

こういったキャンペーンが実施される以前に、核問題について明瞭な形で教わるということが重要です。学校の啓発講座のような取組は、その運営が市によるものであろうと、NGOによるものであろうと、マンチェスター・アリーナの事件を受けて行われた広範な平和構築教育に合流させることが可能です。平和構築教育は統合することができるのです。また、訪問、文通、その他様々な形式のプロジェクトを通じた、ヒロシマとの文化交流という形をとる可能性もあります。さらに市は、マンチェスター大学の学生グループと連携し、学生のためのセミナーやワークショップを行うこともできます。

意識啓発キャンペーンについては、マンチェスターは積極的行動主義と言論の自由という歴史の恩恵があります。ですから、効果的なキャンペーンを行うための土台は既に備わっているのです。8月の広島平和記念日は、様々な活動や映画上映、被爆者の証言（スカイプや他の形式でも）等の活動を盛り込み、期間を1週間に延長することもできます。また、ピカデリーガーデン、聖アン広場、アルバート広場で集会をすれば、核廃絶のメッセージを広めるのに役立つでしょう。

どの方法も単発で行われてはならない、という点は注意する必要があります。それぞれの方法が相互に強化し合い、同時に展開するのです。可能であれば、政治的圧力と市民の意識啓発や教育活動の間に調整がなされた方が良いと思います。すべての分野で持続的かつ多岐にわたる努力が同時になされるなら、推進力は高まることでしょう。